

長崎市市民活動団体アンケート集計結果

1 団体の活動分野

(主要な活動を1つ、その他当てはまる分野すべて)

1-1 主要な活動分野

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
子どもの健全育成	26	18.8	19.5
学術・文化・芸術・スポーツ	24	17.4	18.0
まちづくり	21	15.2	15.8
保健・医療・福祉	18	13.0	13.5
環境保全	11	8.0	8.3
人権・平和	9	6.5	6.8
国際協力	6	4.3	4.5
観光振興	3	2.2	2.3
地域安全	3	2.2	2.3
社会教育	2	1.4	1.5
男女共同参画	2	1.4	1.5
経済活性化	2	1.4	1.5
その他	2	1.4	1.5
情報化	1	0.7	0.8
科学技術	1	0.7	0.8
職業能力開発・雇用機会拡充	1	0.7	0.8
市民活動団体を支援	1	0.7	0.8
農山漁村・中山間地域振興	0	0.0	0.0
災害救援	0	0.0	0.0
消費者保護	0	0.0	0.0
不明	5	3.6	
N (% [^] -s)	138	100	133

1-2 その他の活動分野

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
社会教育	42	30.4	38.5
子どもの健全育成	40	29.0	36.7
まちづくり	35	25.4	32.1
保健・医療・福祉	30	21.7	27.5
人権・平和	26	18.8	23.9
学術・文化・芸術・スポーツ	19	13.8	17.4
環境保全	19	13.8	17.4
地域安全	18	13.0	16.5
経済活性化	18	13.0	16.5
観光振興	17	12.3	15.6
男女共同参画	14	10.1	12.8
災害救援	13	9.4	11.9
国際協力	11	8.0	10.1
市民活動団体を支援	10	7.2	9.2
情報化	7	5.1	6.4
職業能力開発・雇用機会拡充	7	5.1	6.4
その他	6	4.3	5.5
消費者保護	5	3.6	4.6
農山漁村・中山間地域振興	3	2.2	2.8
科学技術	2	1.4	1.8
不明	29	21.0	
N (% [^] -s)	138	100	109

2 団体の設立年（※任意団体での活動期間も含む。）

(数量)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1950～1959	3	2.2	2.3
1960～1969	2	1.4	1.5
1970～1979	2	1.4	1.5
1980～1989	7	5.1	5.3
1990～1999	16	11.6	12.1
2000～2009	50	36.2	37.9
2010以降	52	37.7	39.4
不明	6	4.3	
N (%へ-ス)	138	100	132

3 団体の種別

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
任意団体	96	69.6	70.6
NPO法人	30	21.7	22.1
認定NPO法人	6	4.3	4.4
仮認定NPO法人	1	0.7	0.7
その他	3	2.2	2.2
不明	2	1.4	
N (%へ-ス)	138	100	136

4 法人格を取得した年（最初に法人格を取得した年）

(数量)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
2000～2004	5	3.6	12.5
2005～2009	19	13.8	47.5
2010～2014	10	7.2	25.0
2015～2019	6	4.3	15.0
不明	98	71.0	
N (%へ-ス)	138	100	40

5 組織の性格

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
サークル型（会員および参加者の親睦を目的とする団体）	21	15.2	16.2
生涯学習型（会員および参加者の知識や技術の習得を目的とする団体）	20	14.5	15.4
ボランティア型（会員や参加者の自発的な参加により他者が抱える問題の解決を目的とする団体）	49	35.5	37.7
課題解決型（会員や参加者の使命として社会問題の解決を目的とする団体）	40	29.0	30.8
不明	8	5.8	
N (%へ-ス)	138	100	130

6 運営に携わっているスタッフ（役員を含む）の、賃金や交通費等の支払い状況別人数

6-1 賃金（交通費等実費含む）支払いスタッフ数

(数量)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	12	20.0	27.3
2～3	11	18.3	25.0
4～5	6	10.0	13.6
6～7	3	5.0	6.8
8～9	5	8.3	11.4
10以上	7	11.7	15.9
不明	16	26.7	
N (%へ-ス)	60	100	44

6-2 交通費等実費のみ支払いスタッフ数

(数量)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	8	18.2	28.6
2~3	7	15.9	25.0
4~5	3	6.8	10.7
6~7	0	0.0	0.0
8~9	2	4.5	7.1
10以上	8	18.2	28.6
不明	16	36.4	
N (%^ -ス)	44	100	28

6-3 無給（賃金や交通費を支払っていない）スタッフ数

(数量)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	5	4.7	5.4
2~3	9	8.5	9.7
4~5	16	15.1	17.2
6~7	9	8.5	9.7
8~9	6	5.7	6.5
10以上	48	45.3	51.6
不明	13	12.3	
N (%^ -ス)	106	100	93

6-4 合計スタッフ数

(数量)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0~9	58	42.0	46.4
10~19	46	33.3	36.8
20~29	11	8.0	8.8
30~39	4	2.9	3.2
40~49	2	1.4	1.6
50以上	4	2.9	3.2
不明	13	9.4	
N (%^ -ス)	138	100	125

7 運営に携わるスタッフ（役員を含む）に必要とする人材（回答数3つまで）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
団体の活動・事業を企画・開発できる人材	62	44.9	47.7
団体の活動・事業の現場を運営できる人材	60	43.5	46.2
団体全体を管理運営できる人材	58	42.0	44.6
団体の会計・事務を処理できる人材	57	41.3	43.8
団体の情報を発信できる人材	48	34.8	36.9
団体の活動資金を調達できる人材	28	20.3	21.5
特にない	13	9.4	10.0
その他	7	5.1	5.4
不明	8	5.8	
N (%^ -ス)	138	100	130

8 会員（個人・法人それぞれ。会費の有無は問わず）の数（運営側のスタッフを除く）

(MA)

8-1 個人会員数（人）

(数量)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0~9	18	13.0	15.1
10~19	41	29.7	34.5
20~29	18	13.0	15.1
30~39	13	9.4	10.9
40~49	4	2.9	3.4
50以上	25	18.1	21.0
不明	19	13.8	
N (%^ -ス)	138	100	119

8-2 法人会員数（団体）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	22	15.9	51.2
10～19	12	8.7	27.9
20～29	2	1.4	4.7
30～39	3	2.2	7.0
40～49	0	0.0	0.0
50以上	4	2.9	9.3
不明	95	68.8	
N（% [*] -s）	138	100	43

9 個人・法人会員の動向（ここ5年程度）

（SA）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
増加している	30	21.7	22.9
横ばい	69	50.0	52.7
減少している	32	23.2	24.4
不明	7	5.1	
N（% [*] -s）	138	100	131

10 個人・法人会員の募集方法（回答数3つまで）

（MA）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
団体が主催するイベント等で口頭による勧誘	61	44.2	44.9
入会申し込みがあれば対応する	54	39.1	39.7
役員・職員による直接勧誘	51	37.0	37.5
団体が発行する機関誌・リーフレット等の紙媒体	44	31.9	32.4
団体が発信するホームページ、メールマガジン、SNS等のWeb媒体	39	28.3	28.7
ランタナ等の支援センターなどへの登録	17	12.3	12.5
他団体等が主催するイベント等で口頭による勧誘	16	11.6	11.8
その他	13	9.4	9.6
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等のマスメディア	10	7.2	7.4
新規会員は募集していない	9	6.5	6.6
不明	2	1.4	
N（% [*] -s）	138	100	136

11 直近事業年度（1年間）の活動費の支出

（SA）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
10万円未満	46	33.3	34.3
10-50万円未満	32	23.2	23.9
50-100万円未満	21	15.2	15.7
100-200万円未満	12	8.7	9.0
200万円以上	23	16.7	17.2
不明	4	2.9	
N（% [*] -s）	138	100	134

12 支出規模の動向（ここ5年程度）

（SA）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
拡大している	27	19.6	20.3
横ばい	90	65.2	67.7
縮小している	16	11.6	12.0
不明	5	3.6	
N（% [*] -s）	138	100	133

13 直近事業年度（1年間）の収入内訳

13-1 会費（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	75	54.3	63.6
10～19	14	10.1	11.9
20～29	8	5.8	6.8
30～39	4	2.9	3.4
40～49	3	2.2	2.5
50以上	14	10.1	11.9
不明	20	14.5	
N（%へ [*] -入）	138	100	118

13-2 寄附（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	87	63.0	73.7
10～19	6	4.3	5.1
20～29	5	3.6	4.2
30～39	3	2.2	2.5
40～49	2	1.4	1.7
50以上	15	10.9	12.7
不明	20	14.5	
N（%へ [*] -入）	138	100	118

13-3 関連団体からの予算（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	113	81.9	95.8
10～19	1	0.7	0.8
20～29	0	0.0	0.0
30～39	2	1.4	1.7
40～49	1	0.7	0.8
50以上	1	0.7	0.8
不明	20	14.5	
N（%へ [*] -入）	138	100	118

13-4 自主事業収入（行政からの委託費を除く）（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	86	62.3	72.9
10～19	5	3.6	4.2
20～29	7	5.1	5.9
30～39	1	0.7	0.8
40～49	0	0.0	0.0
50以上	19	13.8	16.1
不明	20	14.5	
N（%へ [*] -入）	138	100	118

13-5 行政からの業務委託費（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	95	68.8	80.5
10～19	1	0.7	0.8
20～29	3	2.2	2.5
30～39	1	0.7	0.8
40～49	1	0.7	0.8
50以上	17	12.3	14.4
不明	20	14.5	
N（%へ [*] -入）	138	100	118

13-6 行政からの補助金・助成金（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	95	68.8	80.5
10～19	5	3.6	4.2
20～29	1	0.7	0.8
30～39	1	0.7	0.8
40～49	3	2.2	2.5
50以上	13	9.4	11.0
不明	20	14.5	
N（%へ-ス）	138	100	118

13-7 民間からの補助金・助成金（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	100	72.5	84.7
10～19	3	2.2	2.5
20～29	5	3.6	4.2
30～39	3	2.2	2.5
40～49	2	1.4	1.7
50以上	5	3.6	4.2
不明	20	14.5	
N（%へ-ス）	138	100	118

13-8 借入（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	115	83.3	97.5
10～19	1	0.7	0.8
20～29	0	0.0	0.0
30～39	0	0.0	0.0
40～49	0	0.0	0.0
50以上	2	1.4	1.7
不明	20	14.5	
N（%へ-ス）	138	100	118

13-9 その他（例：役員の個人負担など）（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～9	103	74.6	87.3
10～19	4	2.9	3.4
20～29	2	1.4	1.7
30～39	2	1.4	1.7
40～49	2	1.4	1.7
50以上	5	3.6	4.2
不明	20	14.5	
N（%へ-ス）	138	100	118

13-10 合計（万円）

（数量）

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
0～49	65	47.1	55.1
50～99	9	6.5	7.6
100～149	12	8.7	10.2
150～199	5	3.6	4.2
200～249	4	2.9	3.4
250～299	1	0.7	0.8
300～349	1	0.7	0.8
350～399	1	0.7	0.8
400～449	0	0.0	0.0
450～499	3	2.2	2.5
500～999	7	5.1	5.9
1000以上	10	7.2	8.5
不明	20	14.5	
N（%へ-ス）	138	100	118

14 今後増やしていきたい収入（回答数3つまで）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
自主事業収入	59	42.8	48.4
会費	58	42.0	47.5
寄附	55	39.9	45.1
行政からの補助金・助成金	36	26.1	29.5
民間からの補助金・助成金	28	20.3	23.0
行政からの業務委託費（指定管理を含む）	26	18.8	21.3
その他（例：役員の個人負担など）	10	7.2	8.2
関連団体からの予算	7	5.1	5.7
借入	1	0.7	0.8
不明	16	11.6	
N（% [*] -入）	138	100	122

15 事務所（活動を行うため普段事務を行っている場所）の種類

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
団体が所有する事務所	0	0.0	0.0
団体が借りている事務所	39	28.3	29.1
役員・職員の自宅	52	37.7	38.8
ランタナ・公民館など公共の施設	29	21.0	21.6
その他	14	10.1	10.4
不明	4	2.9	
N（% [*] -入）	138	100	134

16 事務所の稼働状況

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
ほぼ毎日	44	31.9	33.6
週に1-2回程度	23	16.7	17.6
月に1-2回程度	37	26.8	28.2
年に数回程度	12	8.7	9.2
年に一定期間のみ	3	2.2	2.3
その他	12	8.7	9.2
不明	7	5.1	
N（% [*] -入）	138	100	131

17 組織運営の課題（回答数3つまで）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
特定の役員・職員に組織運営の業務が集中する。	74	53.6	57.4
組織を維持するための資金が不足している。	47	34.1	36.4
個人会員の高齢化が進んでいる。	43	31.2	33.3
組織運営を担う役員・職員の高齢化が進んでいる。	41	29.7	31.8
個人・法人の会員（会費の有無は問わない）が集まらない。	37	26.8	28.7
その他	17	12.3	13.2
定期的な会議の開催に支障が生じている。	9	6.5	7.0
経理等の事務作業が滞っている。	7	5.1	5.4
組織の目的や事業内容などが明確でない。	6	4.3	4.7
事務作業や会議を行う場所の確保が難しい。	4	2.9	3.1
不明	9	6.5	
N（% [*] -入）	138	100	129

18 主な活動内容 (回答数3つまで)

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
会員の交流や親睦	63	45.7	46.7
社会に向けた啓蒙活動等の情報発信	61	44.2	45.2
会員以外にも公開された講演会・セミナーの実施	58	42.0	43.0
会員の知識や技術の習得	52	37.7	38.5
サービスの無償提供	29	21.0	21.5
サービスの有償提供	22	15.9	16.3
調査・研究	17	12.3	12.6
役員・職員・会員等による相談受付	13	9.4	9.6
その他	13	9.4	9.6
モノの無償提供	8	5.8	5.9
モノの有償提供	5	3.6	3.7
不明	3	2.2	
N (%ベース)	138	100	135

19 団地で事業等を実施する活動の頻度

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
ほぼ毎日	17	12.3	12.8
週に1-2回程度	19	13.8	14.3
月に1-2回程度	52	37.7	39.1
年に数回程度	28	20.3	21.1
年に一定期間のみ	8	5.8	6.0
その他	9	6.5	6.8
不明	5	3.6	
N (%ベース)	138	100	133

20 活動頻度の動向 (ここ5年程度)

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
頻度が高まっている	42	30.4	31.8
頻度に変化はない	73	52.9	55.3
頻度が低下している	17	12.3	12.9
不明	6	4.3	
N (%ベース)	138	100	132

21 活動しているエリア

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
長崎市内で、中央・東・南・北地区など限られた地域内程度	31	22.5	22.8
長崎市の全域	53	38.4	39.0
長崎県全域	34	24.6	25.0
九州各地	5	3.6	3.7
国内各地	6	4.3	4.4
国外各地	1	0.7	0.7
その他	6	4.3	4.4
不明	2	1.4	
N (%ベース)	138	100	136

22 活動しているエリアの動向 (ここ5年程度)

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
範囲が拡大している	34	24.6	25.8
範囲に変化はない	92	66.7	69.7
範囲が縮小している	6	4.3	4.5
不明	6	4.3	
N (%ベース)	138	100	132

23 団体の主な活動の場所（複数回答可）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
団体の事務所	46	33.3	35.1
ランタナ（市民活動センター）	31	22.5	23.7
公民館・ふれあいセンターなど公共の施設	52	37.7	39.7
メルカつきまち、市民会館、図書館などの公共 ホール	27	19.6	20.6
民間の施設	25	18.1	19.1
公園・河川広場・海・山など屋外フィールド	32	23.2	24.4
その他	29	21.0	22.1
不明	7	5.1	
N（% [*] -ス）	138	100	131

24 活動情報の発信方法（回答数3つまで）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
団体が発信するホームページ、メールマガジン、SNS等のWeb媒体	78	56.5	59.1
団体が発行する機関誌・リーフレット等の紙媒体	64	46.4	48.5
団体が主催するイベント等で口頭による説明	56	40.6	42.4
役員・職員・会員による口コミ	50	36.2	37.9
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等のマスメディア	34	24.6	25.8
ランタナ等の支援センターでの発信	17	12.3	12.9
その他	15	10.9	11.4
不明	6	4.3	
N（% [*] -ス）	138	100	132

25 これからの活動にどのような情報が必要か（回答数3つまで）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
地域の現況や課題にかかわる情報	60	43.5	48.0
活動の企画にかかわる情報	59	42.8	47.2
活動資金にかかわる情報	55	39.9	44.0
活動に必要な人材（講師等）にかかわる情報	39	28.3	31.2
活動の運営にかかわる情報	38	27.5	30.4
長崎市の行政運営にかかわる情報	35	25.4	28.0
活動場所にかかわる情報	30	21.7	24.0
その他	0	0.0	0.0
不明	13	9.4	
N（% [*] -ス）	138	100	125

26 活動に必要な情報の収集方法（回答数3つまで）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
他団体や行政、企業が発信するホームページ、メールマガジン、SNS等のWeb媒体	83	60.1	62.9
他団体や行政、企業が発行する機関誌・リーフレット等の紙媒体	69	50.0	52.3
他団体や行政、企業の職員等からの口コミ	54	39.1	40.9
他団体や行政、企業が主催するイベント等	38	27.5	28.8
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等のマスメディア	34	24.6	25.8
ランタナ等の支援センターでの収集	24	17.4	18.2
その他	8	5.8	6.1
不明	6	4.3	
N（% [*] -ス）	138	100	132

27 現在、団体の目的に沿った活動ができているか

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
団体の目的に沿った活動ができている	112	81.2	83.6
団体の目的に沿った活動ができない	10	7.2	7.5
わからない	6	4.3	4.5
その他	6	4.3	4.5
不明	4	2.9	
N（% [*] -ス）	138	100	134

28 行政、企業や他の団体等との協働経験

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
ある	83	60.1	65.9
ない	43	31.2	34.1
不明	12	8.7	
N (% [*] -s)	138	100	126

29 協働経験のある相手

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
同じ活動分野の行政部署	49	35.5	57.0
同じような活動に取り組む市民活動団体	46	33.3	53.5
自治会など活動場所の地縁団体	18	13.0	20.9
幼稚園・小中学校・大学	18	13.0	20.9
異なる活動に取り組む市民活動団体	16	11.6	18.6
同じ活動分野の企業	11	8.0	12.8
異なる活動分野の企業	10	7.2	11.6
その他	6	4.3	7.0
異なる活動分野の行政部署	2	1.4	2.3
不明	52	37.7	
N (% [*] -s)	138	100	86

30 協働した理由

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
協働することで、団体の活動が活性化と思った	68	49.3	78.2
協働することで、社会的信頼が高まったと思った	47	34.1	54.0
協働することで、他団体が持つ情報や技術を吸収できと思った	32	23.2	36.8
活動にかかる資金が不足しており、協働することで実現できと思った	32	23.2	36.8
活動にかかる人材が不足しており、協働することで実現できと思った	15	10.9	17.2
その他	13	9.4	14.9
活動にかかる機材が不足しており、協働事業実施で実現できと思った	3	2.2	3.4
不明	51	37.0	
N (% [*] -s)	138	100	87

31 協働の成果

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
協働することで、団体の活動が活性化した	60	43.5	70.6
協働することで、社会的信頼が高まった	39	28.3	45.9
協働することで、他団体が持つ情報や技術を吸収できた	26	18.8	30.6
活動にかかる資金不足が、協働して解決した	21	15.2	24.7
その他	16	11.6	18.8
活動にかかる人材不足が、協働して解決した	9	6.5	10.6
活動にかかる機材不足が、協働して解決した	1	0.7	1.2
不明	53	38.4	
N (% [*] -s)	138	100	85

32 今後の協働意向

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
協働したい	85	61.6	69.1
協働したくない	7	5.1	5.7
わからない	31	22.5	25.2
不明	15	10.9	
N (% [*] -s)	138	100	123

33 協働を希望する相手

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
同じような活動に取り組む市民活動団体	61	44.2	60.4
同じ活動分野の行政部署	59	42.8	58.4
同じ活動分野の企業	32	23.2	31.7
自治会など活動場所の地縁団体	31	22.5	30.7
幼稚園・小中学校・大学	29	21.0	28.7
異なる活動に取り組む市民活動団体	24	17.4	23.8
異なる活動分野の行政部署	13	9.4	12.9
異なる活動分野の企業	11	8.0	10.9
その他	0	0.0	0.0
不明	37	26.8	
N (%ベース)	138	100	101

34 今後協働する際の課題

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
行政や協働相手の情報が不足している	39	28.3	36.4
協働には手間や時間がかかる	35	25.4	32.7
市民活動に関する行政や協働相手側の理解が不足している	33	23.9	30.8
団体自身の活動充実の方が優先される	31	22.5	29.0
実際に協働を進める方法がわからない	22	15.9	20.6
行政や協働相手側に協働しようとする姿勢がない	20	14.5	18.7
その他	18	13.0	16.8
協働について相談する場所がわからない	8	5.8	7.5
協働は必要だと思わない	6	4.3	5.6
協働の意味や効果がわからない	5	3.6	4.7
不明	31	22.5	
N (%ベース)	138	100	107

35 市民活動団体に必要な支援

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
団体に対する「経済的支援（補助金等）」	67	48.6	54.9
団体が活動するために役立つ「行政情報」の提供	49	35.5	40.2
団体の活動を支援する機能や拠点	41	29.7	33.6
自団体及び活動内容のPR	35	25.4	28.7
市民活動の担い手の育成などの実施	29	21.0	23.8
他の団体や町内会等との「交流機会」の充実	26	18.8	21.3
交流できる場所や会議のスペース	23	16.7	18.9
活動分野やイベントに関する専門家の派遣	12	8.7	9.8
組織づくりや活動運営についての「相談体制」の充実	11	8.0	9.0
その他	7	5.1	5.7
特になし	5	3.6	4.1
行政の関与は必要ない	1	0.7	0.8
不明	16	11.6	
N (%ベース)	138	100	122

【各設問における「その他」の回答まとめ】

7 運営に携わるスタッフ（役員を含む）に必要とする人材

・ 高齢者の生活（不自由・府便利さ）に共感し支援する熱意のある人
・ 皆で相談しながら決めているため。それぞれが必要である
・ 傾聴が出来る人、様々な立場の人を理解出来る人
・ お互いの考えや、違和感など伝えあうことができる、エンカウンターグループを日々組めるかどうか、一緒に入れるかどうかが一番大事です。あとは、その人の得意なことや、やりたいことで役割分担しかないとします。
・ 会の趣旨、願いに賛同できる方

10 個人・法人会員の募集方法

・ 口込み、チラシを配る
・ 地域デビューのサイン（兆候）を出している人を一本釣り
・ 講座終了を条件にしている
・ 長崎市ふれあい掲示板にポスター
・ 会員制をとっていない
・ 積極的な会員募集は行っていない

14 今後増やしていきたい収入

・ 広告費
・ 道具類は自前、ほとんど経費は要らない（時間と労力のみ）
・ 物件を持って家賃収入が欲しい

15 事務所（活動を行うため普段事務を行っている場所）の種類

・ 役員の職場
・ 会員の事務所
・ 他団体が借りている事務所
・ 母体法人の運営する事業所
・ 事務局になったところの施設事業所
・ 他団体事務所を間借り
・ 団体会員が所有する施設内
・ スポンサーの会社の会議室

16 事務所の稼働状況

・ 週5日程度
・ 事務所の活動状況は毎日ですが、活動での稼働状況は年に一定期間のみ
・ 随時
・ 電話対応、郵便物対応のみ、会議等は他で
・ 事務所なし 役員会員が自宅で事務処理

17 組織運営の課題

・ 未だ課題が出てくる程活動出来てない
・ 目標と現状にギャップが多い
・ 公共の無料の場所探しに苦慮している
・ セミナーで使用した資料の活かし方、外部での出前講座を行いたい移動が困難であること
・ 事業を運営するための資金が不足している
・ 退職して地域デビューした会員が老後不安から再就職するケースが増え、稼働率が低下している
・ 連携
・ 活性化に不足 難あり
・ 自分たちの人生の中で感じたことを大事にしながら、できるだけ正直に活動しようと思っている。そうすると、既にあるような枠であったり、カテゴリにあてはまらない場合があり、たまに困る。
・ 組織の会員が皆働き盛りで時間がない
・ メインのサポート事業における集客及び会場の安定確保並びにボランティア

19 団体で事業等を実施する活動の頻度

・ 週に3~4回
・ 今は休止中ですが、たまり場、居場所づくりは週2、3回ほど。
・ 随時

24 活動情報の発信方法

・ 市の広報等
・ 関係団体が発行する広報誌及び関係団体の事業における広報
・ 長崎国際観光コンベンション協会が発信する媒体
・ 自治会広報（ニュース）、口コミ
・ チラシを配る
・ 受援者の口コミ・テレビ・新聞の取材はあります
・ 民間のカフェスペース
・ まちなかでの発信
・ 会員への郵送
・ 特にしていない
・ 来てくれる子どもたちの口コミ、講演など出会った人たちからの口コミを狙ってやっています。
・ ふれあい掲示板
・ 教育委員会を経由して小学校へ案内配布。図書館、公民館、市民などへポスター案内配布
・ 婚活サイト

25 これからの活動にどのような情報が必要か

・ 市内に同じ活動をしている団体がいないので情報が入らない
・ 出会う人たちから直接感じる情報（それを言葉や文にできる力は必要）。自分自身が何を感じ何を想い、本当に何がしたいのか。自分の中にある情報。

26 活動に必要な情報の収集方法

・ 会員からの情報
・ 知人からの情報
・ 研修
・ 他者
・ 出会った人との対話。ミニカウンセリングなどで自分の話を聞いてもらう。

27 現在、団体の目的に沿った活動ができているか

・ 結成後 10 年を経過。必要性は高まっているが今後の意識の変化(会員自身が高齢化) →今後の問題。安心できる承継者が育たない
・ 若い人に対して呼びかけるが若い人が少数の参加となる
・ 離島を含めた県内各地での活動が課題である
・ 今後の活動方針等の見直しを行っている
・ 結成当初と目的が少しずつ形を変えていると思います。最初は持ち合わせていなかった言葉がだんだんと自分の言葉で表現できるようになり、目的のようなものになっています。それに沿った活動になっています。(外から見た感じは変わらないかもしれませんが)
・ 代表が忙しく、一旦停止状態になっている

30 協働を実施した理由

・ 協働する事で互いに学び支えあうネットワークを作りたかった
・ 市民として何をすべきかが行動の指針が見える化への期待
・ 子供の教育が出来る
・ 協働する事で地域の問題が解消した
・ 依頼されて発表（活動）の場を得たから
・ 目的（課題解決）を達するために協働が必要だと考えたため
・ 活動において必要だったため
・ 役所主催の研修受講で設立したボランティア団体だから
・ 目的からずれておらず、自分がやりたいと思ったからです。結果として理念拡大したり、信頼が高まったり、実績ができたり、新しい力がついたりしました。
・ 地域での広報がしやすくなる
・ 協働によりボランティア団体の発足につながった

31 協働を行った成果

・ 実現できていない
・ ネットワークから新たなイベント団体ができた
・ 団体を知ってもらえた
・ 活動にかかる資金不足が、協働して解決しなかった
・ 市民として何をすべきか行動が明確に確認できた
・ 自己満足
・ 協働する事で地域の問題が解消した
・ 活動の場を設定してもらったので助かった
・ 課題解決に向かって少し前進した
・ 資金不足は一定の活動については解決
・ 階段昇降機などの外出支援につながる機械の開発・設置を行った。
・ 地域で広報活動をしてもらえた
・ 協働によりボランティア団体の発足につながった

34 今後協働する際の課題

・ 協働してみたい相手との接点
・ 定例事業で手いっぱい
・ 現在の協働を計画的にステップアップし、実証実験の成果を横展開するための実行
・ 生活のための主となる活動の優先
・ 協働する相手団体が無い
・ 現場主義に対する行政の理解不足
・ 活動充実のためのスタッフ育成を優先したいが、人材・資金が不足している
・ 必要な協働相手（対象者）に理解していただいております、問題はない
・ 現在活動の主たるソーシャルクラブの継続が危ぶまれているので活動自体不明
・ 行政は時間がかかる
・ 行政とは対立関係であり協働は考えられない
・ 自団体の活動方向性が明確化してからの検討が必要となる
・ 協働ありきではなく、出会って知り合った人と共にやりたいことがあればやってみたいです。結果として協働になるかなと思います。名ばかり協働もたくさん見てきたので、協働を目的にする動きはあまりやりたくないです。
・ 現時点での必要性を感じていない
・ 団体自体の見直しの時期であり考えが及ばない
・ 自分の団体に余裕がない（時間的）
・ 相手を十分に理解することの難しさ
・ スケジュールが合うかどうか問題

35 市民活動団体に対して具体的にどのような支援をすることが必要か

・ 人材のマッチング（人的・経済的な面で）
・ 事務的なことへの助言
・ 文化財活用先進地の見学と交流、観光振興（特に世界遺産登録地）の現状と今後について見学と交流
・ 行政職員の個人としての市民活動（地域活動）の参加
・ 行政や企業が①NPOを下請けに考えないことです。②行政（議員）はお願いするなら対価を払うことです。③NPOが欲することは助けてほしいが、必要としないところまで関与しないでほしいです。
・ 市職員の消極的対応の改善
・ 会場（ホールや合唱等の練習場所）を増やす